

「オウム事件の7人に死刑執行」

2018年07月17日

オウム真理教の麻原彰晃（本名・松本智津夫）元教団代表と元幹部の計7人に対する死刑が6日に執行された。オウムの事件に関係して、死刑判決を受けていた元教団幹部らが全国の刑務所に分散された時、死刑執行が近いと誰もが思っていたが、今回の死刑執行は、あらゆる意味で異例づくめである。その異例さが死刑制度について考えさせられた。

オウム真理教がもたらした犯罪は日本中を震撼させた。坂本堤弁護士一家殺害事件、松本サリン事件、そして、地下鉄サリン事件、その間にも、オウム真理教に反対する人々に、VXガス散布事件などを起こし、多くの死傷者を出した。宗教団体が殺人を正当化する教義の下で起こした事件で、以来、宗教が白眼視、危険視される機運を広げた。

宗教は、どの宗教でも独特な教義を持っている。佐藤優氏は「東京新聞」の「本音のコラム」で、キリスト教も処女降誕、十字架の死からの復活、主イエスの再臨など、常識では考えられない教義を持っている、また、死を厭わない信仰を勧めていると書いている。しかし、オウム真理教のポアする（殺す）ことが救済になるという教義は納得できない。それを、納得させ、実行させた洗脳はどのようにして可能になったのかを知りたかった。オウム裁判で、明らかになった面もあるだろうが、闇に包まれた部分は多い。7人の死刑で闇に葬り去られた感がある。麻原元死刑囚は長い拘束によって精神障害を起こし、対話できない状況にあると聞かすが、専門家によれば、治療すれば回復可能だという。ならば治療して、彼から事件の真相を聞き出したいと思うのは当然であろう。

死刑はひっそりと執行し、事後に当局が発表するのが従来のやり方であったが、今回の執行は、既にリークされて、ほぼリアルタイムで死刑囚の名前を伝えていた。麻原元死刑囚ら6人は再審請求を出しており、一人は恩赦も出願していた。このような場合、裁判所が再審を開始するか否かの判断を出すまでは執行しない慣例があった。また、国会会期中は執行するケースは少なかったが、会期中に執行し、死刑執行命令書に署名した上川陽子法務大臣は、執行前夜、自民党所属議員たちの酒席で陽気だったというから驚きである。更に、判決が確定した順に執行するのが通例になっているが、これも大幅に変更されている。そして何より、7人の同日執行は異例であった。

異例づくめで、あまりに早急に執行をしたのはなぜなのかと疑問に思う。平成の事件は平成のうちに終わるという考えもあると聞く。2019年には天皇の退位で元号が変わり、新天皇の即位に伴う行事が予定されている。2020年には「東京五輪・パラリンピック」がある。その他、色々な政治的理由も上げられているが、ジャーナリストの齋藤貴男氏の下記の説明に最も納得がいく。「今回の執行は死刑をリアルタイムで見世物にすることで、国家権力の強大さと毅然とした態度を国民に見せつけた。テロの恐怖を国民に植え付け、オウムだから仕方ない、と思わせる。意図的な公開処刑であり、死刑が政治的に利用された。」一斉に7人も処刑された異例さから、齋藤氏の主張に首肯させられる。

現在、EUには死刑を廃止しなければ加盟することはできない。世界の3分の2以上の142ヶ国が廃止しており、OECDで死刑を存続しているのは、日本、韓国、米国の3ヶ国だけで、韓国は20年来、執行していない。日本は国連やアムネスティから死刑廃止を呼びかけられている。私的報復は認められないが、国家権力による殺人は「よし」としている訳である。今回の横暴な死刑執行は、国家権力に人を殺す権利はあるのかという問いを突き付けた。国民の80%が死刑制度を支持する、後進国日本で、死刑廃止に向けて議論する時が来たと思った。人権意識に立った思想と論理を持つことが求められている。